

令和2年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業

(米州の農業政策・制度の動向分析)

【報 告 書】

2021年3月

株式会社富士通総研

【目 次】

本調査の背景・目的	2
調査の実施方法・体制	3
第1章【米国】現行の米国農業政策と農作物貿易政策の方向性	4
1-1 COVID19と経済・農業への影響	4
1-2 COVID19をふまえた生産者支援策	14
1-3 生産者緊急支援策のWTO整合性	26
1-4 政治情勢	34
1-5 貿易政策	41
第2章【米国】米国の新農業法等の実施状況	53
2-1 新農業法の実施状況	53
2-2 輸出促進政策	92
第3章【米国】米国の通商交渉の現状	97
3-1 対EU貿易政策	97
3-2 対英貿易政策	105
3-3 USMCA	114
3-4 対中貿易政策	123
第4章【ブラジル】農業政策や通商政策の動向に関する現状	135
4-1 政治・経済・社会情勢	135
4-2 農業政策の現状・方向性	144
4-3 穀物輸送インフラ	158
4-4 貿易政策	167

本調査の背景・目的

米州（米国及びブラジル）の農業政策・制度の動向について調査・分析を行い、その結果を我が国の農業政策の立案や貿易交渉等に活用する。

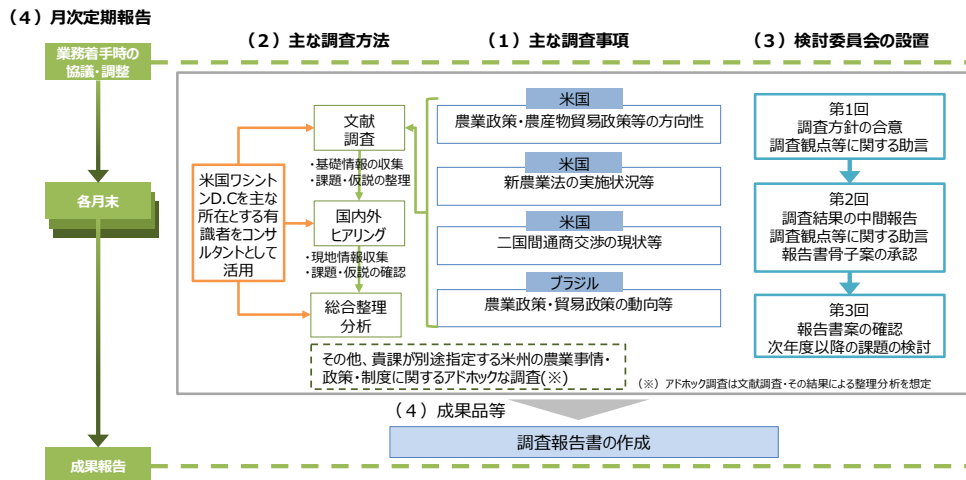
まず、米国は我が国にとって農産物輸入額の約 1/4（輸入元国世界第 1 位）を占める等、極めて密接な関係にあり、ワシントン D.C.における米国の農業政策の動向には我が国関係者から強い関心が示されている。米国の農業政策は、概ね 5 年ごとに改定される農業法に基づいて実施されているところ、2018 年 12 月に成立した新農業法(Agriculture Improvement Act of 2018)の実施状況等その動向について注視していくことが肝要である。また、2020 年のトランプ政権は、2018 年 11 月の中間選挙の結果を受け、米国議会上下院でねじれ現象が生じていること、及び 2020 年 11 月に大統領選が控えていることから、民主党に対抗するため、これまでよりも米国経済を中心とした保護主義的な政策を打ち出し、ワシントン D.C.で与野党・関係業界も巻き込んだ激しい議論が行われることが予想される。その結果は我が国にも影響を及ぼすことから、貿易政策への影響についても動向を注視する必要がある。

ブラジルは、人口が日本とほぼ同規模でありながら、国土面積は日本の 22 倍、農用地面積は 53 倍であり、世界有数の農業生産国である。農産物の輸出量では、砂糖、鶏肉が世界第 1 位、牛肉、大豆、とうもろこしも上位を占めており、我が国のみならず世界の食料供給において非常に重要な役割を担っている。同国は、南部南米共同市場（メルコスール）を通じた EU との貿易協定を実質合意しており、さらに米国との間では貿易交渉を開始することを合意するなど、貿易シェア拡大を図るべく積極的に貿易協定の締結を進めている。また、我が国ともメルコスールを通じた貿易協定を望んでいることも踏まえ、今後の同国との農業対話や貿易交渉等を進めるにあたり、同国の農業政策や貿易政策の情報を収集し、それらの動向を分析することが必要である。

調査の実施方法・体制

本調査を実施するにあたっては、次の4つの調査事項に対して文献調査・ヒアリングを実施した。また、調査の方針・内容について助言を得ることを目的として検討委員会を設置し、2020年6月、11月、2021年2月に各1回ずつ計3回実施した。検討委員会では東京農業大学名誉教授・立岩壽一委員長、青山学院大学教授・岩田伸人委員、立命館大学准教授・佐野聖香委員、ノートルダム清心女子大学教授・清水純一委員、農林中金総合研究所取締役基礎研究部長・平澤明彦委員にご協力を頂いた。

図表 1 調査の実施方法



本事業のヒアリングは主に米国を対象とし、2020年11月～2021年2月の3か月の期間にてリモート会議で実施した。ヒアリングを実施した組織は米国の農業団体（一般団体・作物別団体）、行政機関、立法関係機関、シンクタンク、第三国政府機関、環境団体である。農業・貿易政策に関係する主なステークホルダーにヒアリングをすることにより、COVID19への緊急対応策、2018年農業法、貿易政策への評価や課題などを多角的かつ重層的に浮かび上がらせることに注力した。

本報告書の第1章では、主に米国の農業分野の基礎情報とともに、COVID19発生後の米国生産者への影響や政府による対応、農作物貿易政策の現状・方向性を整理している。第2章では2018年農業法の主なプログラムの実施状況と関係者による評価を中心に取り上げている。第3章では米国の2国間貿易交渉の取り組みに焦点をあて、EU・英国・中国への貿易政策やUSMCAの現状と評価を整理している。第4章はボルソナロ政権下のブラジルの農業政策や貿易政策、穀物輸送インフラ整備の現状を中心に整理をしている。

2021年3月

令和2年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（米州の農業政策・制度の動向分析）検討委員会

立岩 壽一（東京農業大学名誉教授）

岩田伸人（青山学院大学教授）

佐野聖香（立命館大学准教授）

清水純一（ノートルダム清心女子大学教授）

平澤明彦（農林中金総合研究所取締役基礎研究部長）